

中期経営計画

中計2027 (2025～2027)

大地の恵みを社会に そして未来へ

2024年11月12日

長期経営ビジョン 3

1 中計2024の振り返り

目標達成状況	4
中計2024総括	5

2 中計2027

中計2027の位置づけ	6
中計2027の重点戦略	7

3 コア事業戦略

資源開発	8
エネルギー事業	10
ヨウ素事業	11

4 未来事業戦略

再エネ事業	12
CCS事業	13
森林保全事業	14

5 経営基盤戦略

人材	15
DX	16
ガバナンス	17

6 主要KPI／株主還元方針

財務・非財務目標	18
キャッシュ・アロケーション	19
株主還元方針	20

TOPICS

地域との共生	21
--------------	----

2030年に向けた経営方針に基づき VISION2030の実現に向けて多様なアプローチを展開します

2030年に向けた 経営方針

社会課題の解決に積極的に取り組むことにより、企業グループとして成長を遂げるとともに、地域社会の発展に貢献します。

VISION2030で掲げた施策・目標



エネルギー資源開発

- 天然ガス・かん水の安定生産
- 再生可能エネルギーの開発



エネルギー供給 エネルギーサービス

- エネルギー供給を通じた多様な価値の提供
- 地域・暮らしに密着したサービスの提供



ヨウ素

- アライアンスの強化によるグローバルなヨウ素の増産・拡販



カーボンニュートラル

- 2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦
- GHG削減貢献量2021年比▲30万 t /年



人材力強化

- 経営戦略と連動した人材戦略の展開



経営基盤強化 ガバナンス向上

- 持続可能な企業グループとして成長

ヨウ素市況が好調に推移し、財務目標は達成する見込み 非財務目標は一部未達

		財務目標	中計2024目標	2024年実績見込み
		経常利益	48億円	87億円
		ROA	2.9%	4.7%
		非財務目標	中計2024目標	2024年実績見込み
E	低炭素社会の実現に向けて	国産天然ガス生産量	1.9億m ³ /年	1.8億m ³ /年
		再エネ開発件数	5件	7件
		事務所のCO ₂ 排出量	70%削減	70%削減
S	暮らしと社会の発展に向けて	ガス販売量	10億m ³ /年	9.3億m ³ /年
		ヨウ素販売量（ヨウ化カリウムを含む）	1,800 t /年	1,720 t /年
		小売電気販売量	66GWh/年	66GWh/年
		お客さまアカウント数	20万件	20万件
		重大事故件数	0件	1件
G	持続可能な企業グループに向けて	新卒採用に占める女性割合	30%	24%

定性目標 S「継続的な災害対策の向上・地域社会への防災貢献」、
G「シニア層の活躍推進や人材力強化に向けた制度の再構築」、「デジタル化の推進」、「コーポレートガバナンスの向上」も順調に進捗。

重要な社会課題（マテリアリティ*）の解決を実践するとともに VISION2030への土台作りの3年間となりました

財務目標	達成状況
経常利益	好調なヨウ素市況により目標達成
ROA	
非財務目標	達成状況
国産天然ガス生産量	一部開発計画の遅れもあり、目標未達
再エネ開発件数	地熱発電事業を中心に事業参画を推進し、目標達成
事務所のCO ₂ 排出量	太陽光発電設備の導入などにより目標達成
ガス販売量	工業用途などの一部稼働減により目標未達
ヨウ素販売量 (ヨウ化カリウムを含む)	原料となるかん水の生産が計画を下回り、目標未達
小売電気販売量	販促キャンペーンなどの施策により販売量・契約件数ともに目標達成
お客さまアカウント数	電力事業を中心に順調にお客さま数を伸ばし、目標達成
重大事故件数	労災事故1件発生のため目標未達
新卒採用に占める女性割合	一定の応募者数はあったものの、選考の結果、目標未達

* 企業の経営や財務において重要な影響を与える社会における課題

2030年に向けて各事業戦略を着実に推進していきます

中計2027

コア事業戦略・経営基盤戦略に加え
未来事業戦略を構築・推進

コア事業戦略

未来事業戦略

経営基盤戦略

中計2024

重要な社会課題（マテリアリティ）の
解決への取り組みを開始
VISION2030に向けての土台作りの3年間

中計2030

VISION
2030

マテリアリティの解決に取り組み、サステナブルな社会作りに貢献します

コア事業戦略

資源開発を通じてガス・ヨウ素の増産を目指します
需要家ニーズに応じた総合的なエネルギーサービスを展開します

マテリアリティ 1 2 3 4 5

1 資源開発

2 エネルギー事業

3 ヨウ素事業

未来事業戦略

再生可能エネルギーやCCSなどカーボンニュートラルに貢献する関連事業へ挑戦することで、企業価値向上を目指します

マテリアリティ 1 2 3

1 再エネ事業

2 CCS事業

3 森林保全事業

経営基盤戦略

持続可能な経営を実現するため、ダイバーシティの推進やDX戦略・人材戦略、コーポレートガバナンスの向上を目指します

マテリアリティ 6 7 8

1 人材

2 DX

3 ガバナンス



重要な社会課題（マテリアリティ）の解決

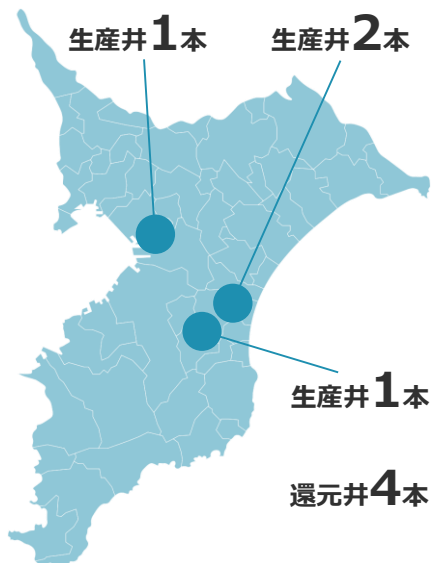
K&Oエナジーグループ
マテリアリティ

- | | | |
|---------------------------|-------------|-------------------|
| 1 気候変動対策への貢献 | 2 自然環境の保全 | 3 事業の成長拡大・次世代事業創出 |
| 4 エネルギーとヨウ素の安定供給と安全・安心の確保 | 5 地域社会との共生 | |
| 6 ダイバーシティの推進と人材力強化 | 7 デジタル変革の推進 | 8 コーポレートガバナンスの向上 |

水溶性天然ガス開発のリーディングカンパニーとして、 環境に配慮しながら開発を進めます

重点施策

新たに
生産井4本・還元井4本
の開発を進めます



安定的かつ持続的な操業のため
環境調和技術の研究
を進めます

地盤沈下抑制のための取り組み

- 地盤状況に十分配慮した操業の実施
- 人工衛星を利用した地盤変動観測に関する次世代技術の研究

窒素排水規制への対応

- 世界初となる塩水下でのアナモックス菌による排水中の窒素除去技術の実用化

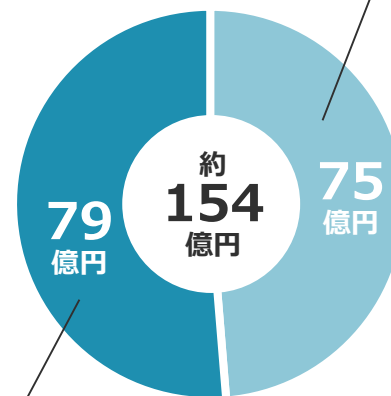
外部との連携

- 水溶性天然ガス環境技術研究組合に参加し、同業他社や大学と共同研究

投資計画

生産量の維持・拡大のため
約154億円/3ヶ年を投資します

レジリエンス対策



生産量の維持・拡大

千産千消 ～千葉の恵みを千葉の暮らしへ～ S+3Eにすぐれた千葉県産天然ガスを供給します

安全性 (Safety)

保安対策 災害対策

地震への対策・防災

2011年東日本大震災や2019年台風19号・2023年台風13号等の災害時でも安定供給を実現。日頃からの十分な備えと、それに対するためのノウハウの蓄積に取り組んでいます。



安定供給 (Energy Security)

地政学リスクがなく、千葉県内で生産した天然ガスを千葉県内で供給

豊富な埋蔵量

(算定方法：JIS (M-1006-1992))
当社グループの鉱区における天然ガスの可採埋蔵量：1,100億m³

現在の年間生産量で計算すると
約600年分の埋蔵量

経済性 (Economic Efficiency)

海外情勢の影響を受けにくく、価格変動が少ない

安定した価格

当社グループは、競争力のある千葉県産ガスを供給しています。



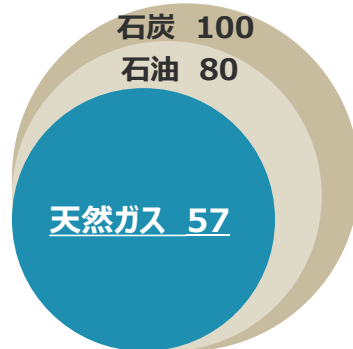
出典：総務省統計局 小売物価統計調査を参考に弊社作成

環境 (Environment)

化石燃料の中でCO₂排出量が最小

CO₂排出量

(石炭を100とした場合)



出典：日本ガス協会HP

お客さまに対して最適なエネルギーサービスを提供します

重点施策

お客さまアカウント数 21万件^{*1}達成に向けて

環境に貢献したサービスの提供

- エネファーム導入による省エネ・低炭素を推進
- 太陽光×蓄電池サービスを提供
- ニーズに合わせたカーボン・オフセットガスおよびカーボンニュートラル電気の販売

お客さまのライフスタイルに合った提案の拡大

- 高機能ビルトインコンロやガス衣類乾燥機の普及促進による家事負担の軽減
- 停電時対応機器の導入促進による安全・安心の向上

新しい提案による最適サービスの提供

- お客さまとの関係を強化し、燃料転換を軸に最適なサービスを提案
- PPA^{*2}による新たなソリューション提案

エネルギーの 安定供給に向けて

毎日の安全・安心の提供

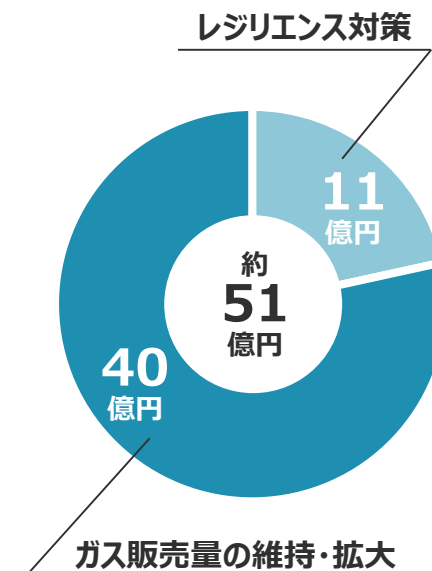
- ガス事業の保安の確保
- スマート保安の推進検討
- ビジネスパートナーとの連携強化
- 老朽設備の更新

災害時の安全・安心の提供

- 耐震化対策の継続
- 土砂災害への対応迅速化
- 地域の防災貢献の継続
- AIを活用した異常検知

投資計画

エネルギーの安定供給のため 約51億円/3ヶ年を投資します



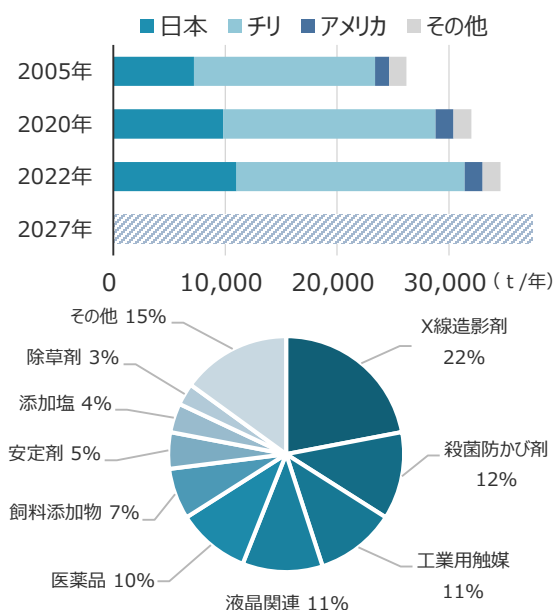
^{*1} 都市ガス・電気・LPG・その他サービスにおける契約件数の合計

^{*2} 発電事業者が太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの利用を希望するお客さまが、その電力を長期間にわたり購入する契約

世界的に希少な資源であるヨウ素サプライヤーとして 需要拡大に応え、ヨウ素の増産に取り組めます

重点施策

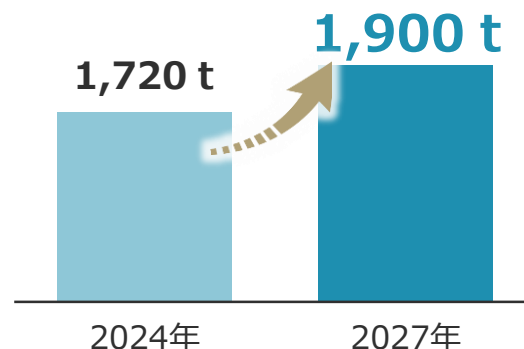
ヨウ素市場規模および用途^{*1}



拡大要因

- X線造影剤の需要増
- ペロブスカイト太陽電池の普及

増産により2027年度
販売量1,900 t/年^{*2}を
目指します

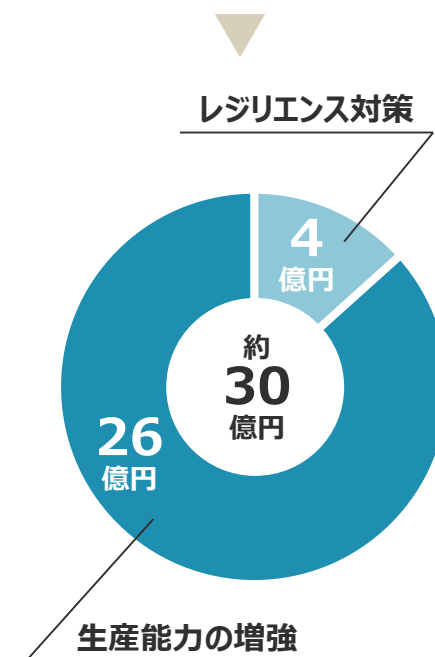


増産対策

- ガス井戸に隣接したヨウ素吸着設備の新設
- かん水からのヨウ素回収率向上

投資計画

生産能力の増強に
約30億円/3ヶ年を投資します



^{*1} 当社調べ

^{*2} ヨウ化カリウムを含む

再エネ投資30億円以上を実施し、 地熱・洋上風力などの再エネ関連事業に挑戦します

地熱発電・地熱井掘削事業

**WELMA**

栗駒南麓地域での地熱調査事業を推進するとともに
地熱井掘削事業を展開します

K&Oエナジーグループの強み

- 天然ガス事業で長年培ってきた地下資源開発力
- WELMAの地熱井掘削の技術力と実績

洋上風力発電事業



千葉県での洋上風力へ挑戦します

K&Oエナジーグループの強み

- 地域密着型企业としての千葉県での信頼と実績

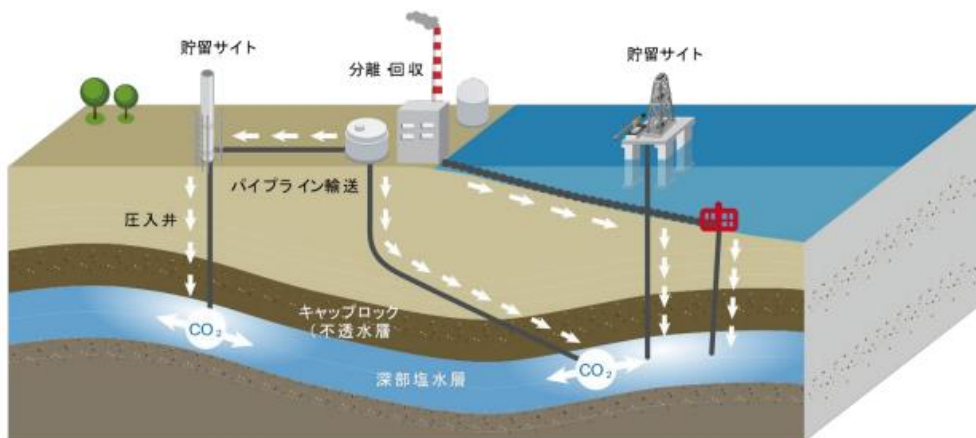
その他再エネ

- 自社所有の太陽光発電設備を今後も増やし、自社電源としても活用
- 海外の再エネ事業への参画を検討

CCSの適用に向けた検討を推進します

CCS (Carbon dioxide Capture & Storage)

CCS (Carbon dioxide Capture & Storage) はCO₂を回収して地中に貯留する技術



画像出典：二酸化炭素地中貯留技術研究組合「CO₂地中貯留技術事例集」より

K&Oエナジーグループの強み

- 天然ガス事業で長年培ってきた地下資源開発力
- 地域密着型企业としての千葉県での信頼と実績

現在推進中のCCS事業

首都圏CCS事業

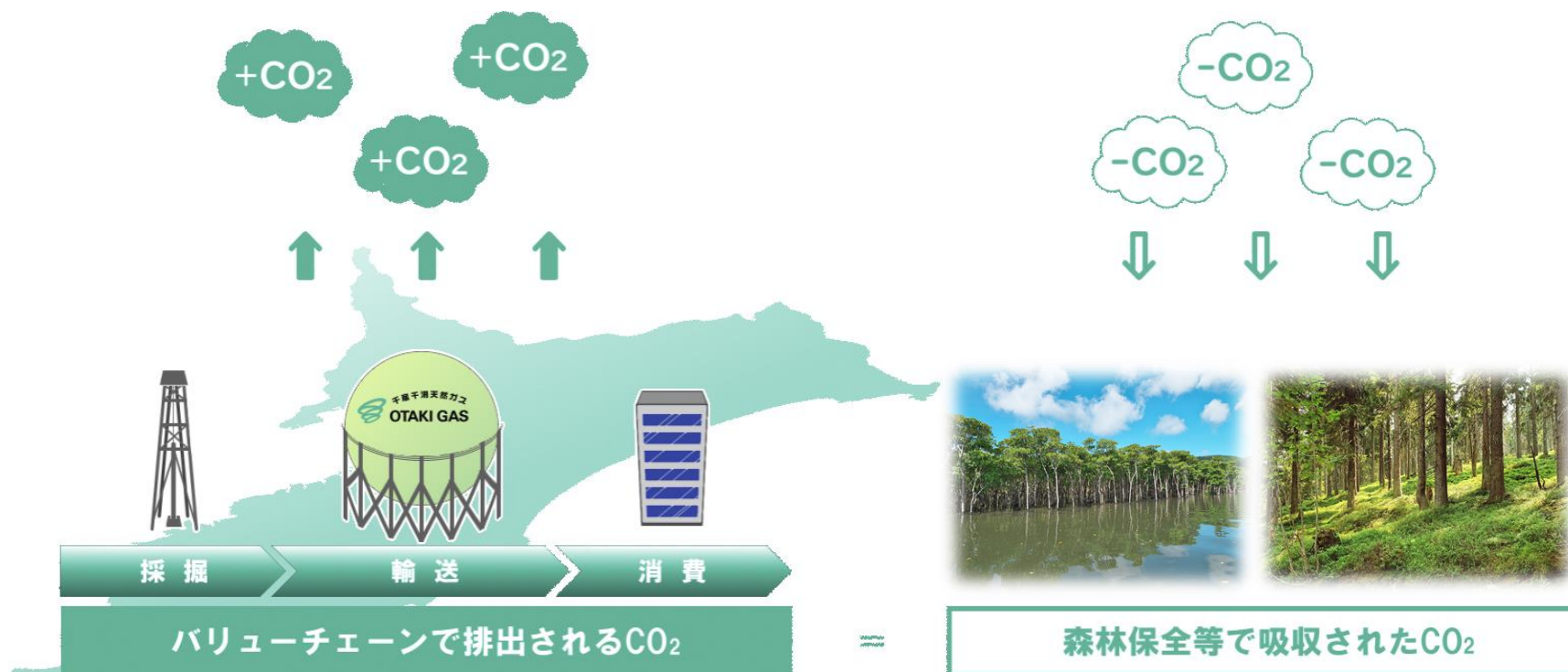
パートナー企業と共同で進めている「首都圏CCS事業」が2024年8月にJOGMECの「先進的CCS事業」に採択されました

JOGMEC 採択企業	株式会社INPEX、日本製鉄株式会社 関東天然瓦斯開発株式会社
貯留地域	千葉県外房沖（海域帯水層）
貯留量	約140万 t /年
排出源	日本製鉄東日本製鉄所君津地区および 京葉臨海工業地帯の複数産業
輸送方式	パイプライン

2030年頃までに国内外の森林保全事業への参画を 目指した取り組みを推進します

森林保全事業

森林保全を通じて、クレジットの創出を含めた自社で発生するCO₂のオフセットに取り組みます



「社員一人ひとりが積極的に能力を開発・発揮し、高い目標に向かって挑戦する企業風土」*の実現のため、人材力強化に取り組みます

ありたい姿

多様な人材がさまざまな
領域で活躍

社員一人ひとりが積極的に
能力を開発・発揮

活躍の領域を広げる
環境整備・制度の推進

中計2027における重点施策

- 採用における女性の割合を30%以上とし、キャリア採用を含めて多様な人材の確保を推進
- ライフスタイルに合わせた働き方・休み方の制度・環境整備
- DX・新規事業領域の人材確保・育成
- 研修体系の見直し・拡充を推進し、社員教育に関わる投資を拡大
- 資格取得支援制度の見直し・拡充
- Eラーニングなどを活用した学びのプラットフォームの整備
- キャリアモデルの策定と活用
- 管理職候補者の早期育成
- グループ内外での積極的な人事交流
- 社内公募・社内留学制度の導入検討

2030年を見据えたDXの基盤を整え、施策を推進します

2030年に向けたDXの取り組み

生産・供給のDX 生産性向上・レジリエンス強化

- 資源・エネルギーの生産性向上と安定供給
- ヨウ素の生産性向上
- デジタル技術活用による予防保全と安全性向上

販売のDX お客さま接点の強化

- お客さまとのデジタルコミュニケーションの充実
- 業務でのデータ蓄積を推進

バックオフィスのDX オフィスのデジタル活用環境整備

- 業務プロセスのデジタル化による業務効率化
- AI・スマートデバイス活用基盤整備
- ツールによるコミュニケーション強化

DX人材育成

デジタル技術を活用して業務の変革や新規ビジネスを推進する人材の育成

持続可能な企業グループとして成長するため、 6つの重点施策に取り組みます

持続可能な企業グループとしての あるべき姿

迅速・果断な意思決定を行っていく

信頼される企業であり続ける

企業価値の維持・向上を図る

中計2027における重点施策

コーポレートガバナンス

- ① 経営戦略等、重要事項に関する議論の拡充
- ② 取締役会実効性評価の継続実施

コンプライアンス

- ③ コンプライアンス活動（教育・ミーティング）の継続実施
- ④ 情報セキュリティの強化

ステークホルダー

- ⑤ 適切でタイムリーな情報開示
- ⑥ 多様なステークホルダーとの対話の充実

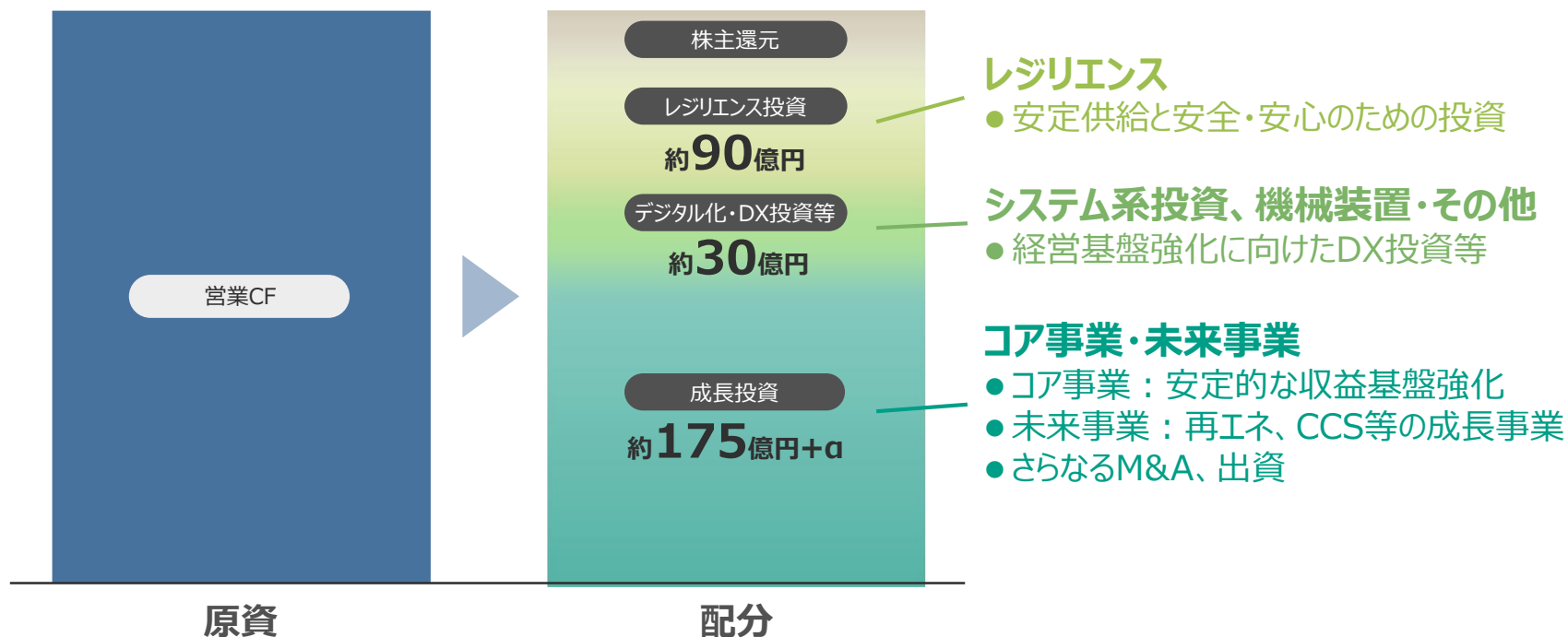
財務目標	2027年目標
経常利益*	75億円

非財務目標		2027年目標	K&Oエナジーグループの「マテリアリティ」				
			① 気候変動 対策への 貢献	② 自然環境 の保全	③ 事業の成長 拡大・次世代 事業創出	④ エネルギーとヨウ素 の安定供給と 安全・安心の確保	⑤ 地域社会 との共生
E : 低炭素社会の 実現に向けて	国産天然ガス生産量	1.8億m ³ /年	○		○	○	
	脱炭素関連開発件数	12件	○	○	○		
	ガス販売獲得量	累計540万m ³	○				
S : 暮らしと社会の 発展に向けて	ヨウ素販売量(ヨウ化カリウムを含む)	1,900 t /年				○	
	お客さまアカウント数	21万件			○		
	重大事故件数	0件				○	○
	継続的な災害対策の向上、地域社会への防災貢献					○	○
G : 持続可能な 企業グループに 向けて	多様な人材の確保と活躍推進、社員教育への投資拡大、能力開発/発揮・活躍領域拡大の推進		⑥ダイバーシティの推進と人材力強化				
	業務効率化を伴う生産性向上やレジリエンス強化、AI導入などに向けた7件の取り組み		⑦デジタル変革の推進				
	コーポレートガバナンスの強化、ステークホルダーとの対話の充実		⑧コーポレートガバナンスの向上				

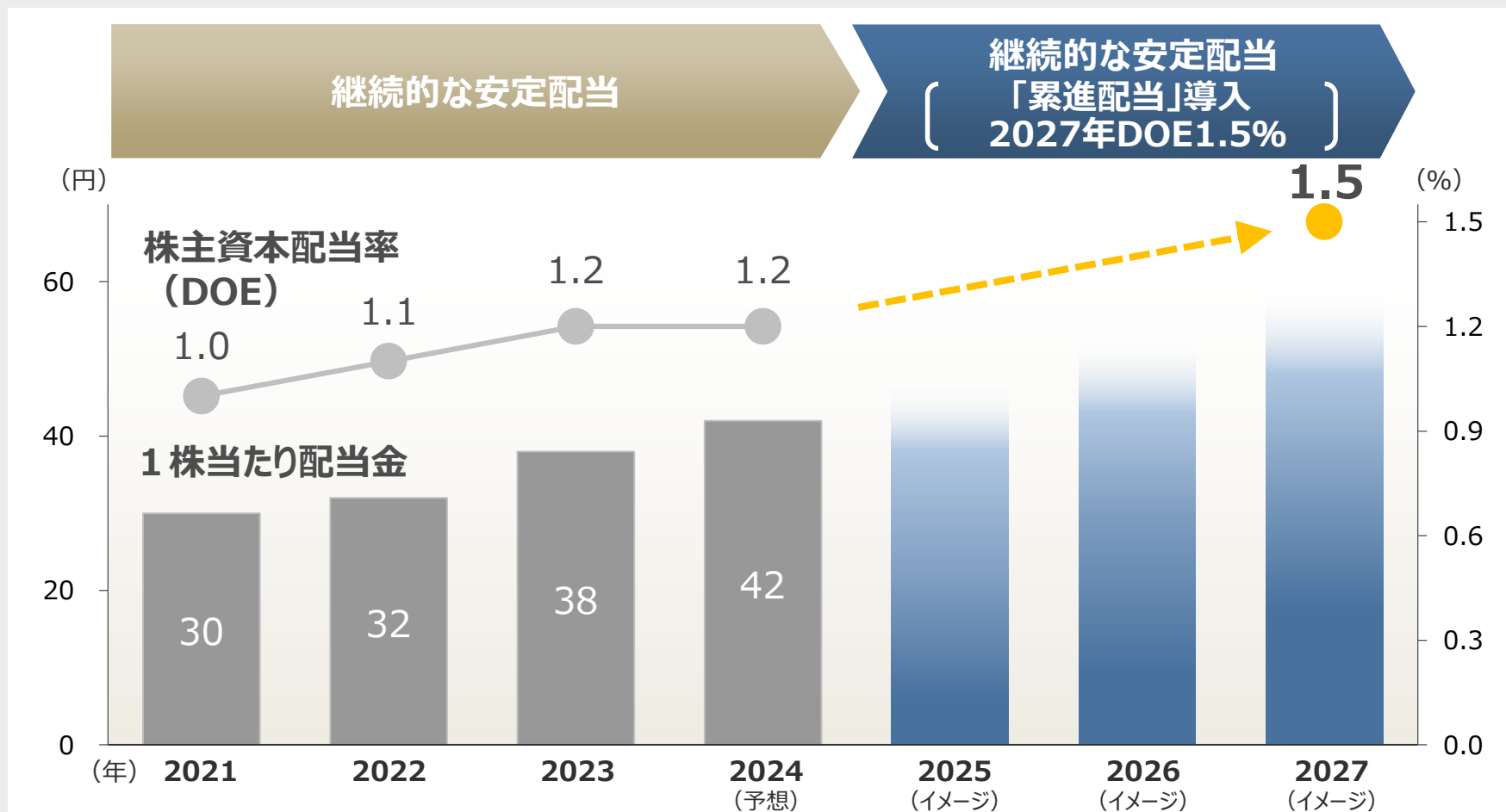
* 為替145円/\$を想定

成長投資と株主還元により企業価値の向上を図ります

キャッシュ・アロケーション（2025～2027年の3ヶ年累計）



「累進配当*」を導入するとともに、中計2027の最終年度の株主還元指標を「株主資本配当率（DOE）1.5%」とします



* 企業が一定期間、減配せず、増配か配当維持を続ける配当手法

地域との共生に向けた取り組みを継続します

連携協定

連携協定を通じて、地域のカーボンニュートラルや大規模災害時の安全な復旧に貢献します。

茂原市

『大規模災害時における連携に関する協定』（2024年7月）

『地域脱炭素の実現に向けた連携に関する協定』（2022年4月）

八千代市

『カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定』

大多喜町

『脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定』（2023年11月）

茂原七夕まつり

当社グループの事業拠点である千葉県茂原市において、関東三大七夕まつりの一つとして知られる、茂原七夕まつりに毎年参加しています。



天然ガス記念館

大多喜町の「天然ガス記念館」を活用し、千葉県の天然ガスやヨウ素のPRを行っています。



地域教育への貢献

茂原市内の小中高生を対象とした出前教室や講師の派遣、学習ポータルサイトでの教育コンテンツの提供等を行っています。

